

Plan (計画)				Do (実施・実行)				Check (点検・評価)																					
項目	SDGs	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標 (KPI)	実績		R 3 実績内容	R 4 取組内容 (予定)	担当課 評価	懇話会																		
						R2	R3				評価	意見等																	
戦略目標1 「新現役世代」が活躍する																													
(1)「新現役世代」の活動と交流の推進	3 保健 4 教育	新現役世代がその技術や知見を活かし、地域の課題解決のために活躍できる環境やシステムを整備するとともに、元気に生き生きと仲間づくりや社会参加の促進を通じて、生活の充実、コミュニティ活動の推進を図る。 (具体的な事業) ・各種講座(いしかり市民カレッジ、まちづくり出前講座等)の開催支援 ・高齢者を対象とした学習と交流の場(はまなす学園等)の実施 ・高齢者ふれあいサロン事業展開のサポート ・高齢者クラブによる健康や自己啓発、介護予防、社会貢献等の活動をサポート ・「まちづくりサロン」の企画検討 ・コミュニティビジネスの起業支援 ・学校支援地域本部事業(あい風寺子屋教室)の推進 ・空家活用促進	1	社会教育課 公民館	まちづくり出前講座及びいしかり市民カレッジの講座参加者数 5年間で15,000人	1,258	868	・まちづくり出前講座 16件 385人 ・市民カレッジ主催講座 7講座 13回開催 337人 ・まちの先生講座 3講座 8回 146人 計 868人 【担当課の評価】 S: KPIをすでに達成している A: KPIの達成に向け、事業が着実に取り組まれている B: KPIの達成に向け、事業の改善や見直し等が必要である	・まちづくり出前講座 84のメニューを用意 ・市民カレッジ主催講座 12講座 28回開催予定 ・まちの先生講座 5講座 15回開催予定	B		【懇話会の評価】 A: 担当課の評価どおり B: 改善や見直し等が必要	1*																
				高齢者支援課(R2) 地域包括ケア課(R3~)										介護予防活動等情報の集約・発信拠点の構築 5年間で1か所	0	0	○「通いの場マップweb版」掲載数: 126か所(通いの場数: 147か所) ○通いの場新規立ち上げ: 0か所 ○支え合い・助け合いの仕組みづくり: 生活支援活動団体数4か所(新規0か所) ○その他(コロナ禍での取組) ・赤まる便り事業: 5講座、延572名参加 ・Winterヘルスチャレンジ事業: 489名参加	引き続き、生活支援コーディネーターの活動を通じ、仕事・趣味・ボランティア、地域活動など高齢者の多様な活躍の場を提供できるように情報を収集し発信する。また、地域関係者間のネットワーク化やニーズとサービスのマッチングなどの取組を進めるとともに、情報の一元化やマッチング等のサポートセンター機能についての検討を行う。	A		2								
				高齢者支援課																		高齢者クラブ新規加入数 5年間で500人	88	32	高齢者クラブ連合会と連携し、老人クラブ35団体、会員数1,730人に対し交付金を支給し、活動を支援した。また、コロナ禍での活動について、予防対策等の助言や各種相談に応じた。	高齢者クラブ連合会と連携し、会員拡大を支援する。また、会員1人あたり900円と会員数に応じた交付金を交付するほか、情報提供や各種相談に応じるなど、高齢者クラブの活動を支援する。	B		3*
				高齢者支援課																									
(2)地域課題を解決する地域ネットワークの構築	3 保健 4 教育	超高齢社会において、安心して豊かな生活を送ることができる地域社会づくりを目指すため、地域ネットワークの構築を推進する。 (具体的な事業) ・認知症高齢者や家族を地域でサポートするための取組 ・日本版C C R C 構想を含めた地域包括ケアシステムの検討と構築	5	高齢者支援課(R2) 地域包括ケア課(R3~)	認知症カフェの開催回数 5年間で180回	0	3	・認知症カフェ数: 3か所 新規1、継続2、廃止1 ・実施回数: 2か所で再開し、延3回実施 オンライン開催: 1か所2回 集合開催: 1か所1回	新型コロナウイルス感染症の拡大状況に応じた形式で継続実施する。南地域包括支援センターでの新規開設を支援する。	A		5*																	
(2)地域課題を解決する地域ネットワークの構築				地域内の団体や個人が主体的に地域運営に参画し、地域の課題解決やコミュニティの活性化に資する活動を推進する。 (具体的な事業) ・地域自治システム検討事業の実施 ・まちづくり市民会議の開催									6	企画課	地域自治システム新規事業実施団体数 5年間で1団体	0	0	モデル事業の実施主体である「わかば地区地域会議」において、新型コロナウイルスの感染状況を勘案し工夫しながら、ふれあい給食やサロン、声かけ安否確認活動など10事業を実施した。	わかば地区地域会議において、令和4年度は新たに「6町内会合同「夏まつり」実施の検討」に取り組む予定であり、引き続き地域力向上の取組を支援する。	B		6*							
(3)多世代交流による地域の活性化	10 不平等	「カローリング」の普及を通じて、世代間交流及び健常者と障がい者がともにスポーツを楽しめる環境をつくり、地域コミュニティの活性化を図る。 (具体的な事業) ・カローリング大会の実施 ・カローリングの普及推進	7		スポーツ健康課	カローリング大会参加者数 5年間で1,200人	0	132	≪新型コロナウイルスにより中止となったもの≫ ・2021全道カローリング交流大会 ・石狩市民カローリング大会(厚田、浜益各1回) ・石狩市障がい者カローリング交流体験会 ≪実施したもの≫ ・2021第16回石狩市民カローリング交流大会1回 44人 ・はまなす学園カローリング講座 「カローリング体験」46人、「スポ・レク大会」42人	新型コロナウイルス感染症防止対策を講じて、開催を検討する。 ・2022全道カローリング交流大会 ・石狩市民カローリング大会(厚田、浜益各1回) ・はまなす学園カローリング講座 「スポ・レク大会」「カローリング体験」 ・石狩市障がい者カローリング交流体験会	A			7*															
				スポーツ健康課	障がい者参加人数 5年間で300人								0		0	≪新型コロナウイルスにより中止となったもの≫ ・石狩市障がい者カローリング交流体験会	新型コロナウイルス感染症防止対策を講じて、開催を検討する。 ・石狩市障がい者カローリング交流体験会	B		8*									
(4)健康寿命の延伸に向けたサポートの充実	1 貧困 2 飢餓 3 保健 4 教育	心身ともに健康でいきいきと過ごすため、自己に適したスポーツ・レクリエーションの実施や、生涯を通じて健全な食生活を實現する食育の推進など、健康寿命の延伸に向けたサポートの充実を図る。 (具体的な事業) ・ウォーキング環境の整備(ウォーキングロードや休憩施設、冬期間対策等) ・ウォーキングイベントの実施 ・市内スポーツ関係機関と連携したスポーツの振興 ・食育推進事業 ・各種検診やワクチン接種等への助成	9	スポーツ健康課		食育推進関連事業の実施件数 5年間で5件	0	1	・雪印メグミルクスポーツ食育体験授業 1件 316人	新型コロナウイルス感染症防止対策を講じ、既存事業等、市民の健全な食生活実現に向けた事業の開催を検討する。 ・雪印メグミルクスポーツ食育体験授業	A			9*															
				スポーツ健康課 浜益地域振興課	ウォーキングイベント参加者数 5年間で1,500人								365		124	≪新型コロナウイルスにより中止となったもの≫ ・石狩いきいきウォーキング ≪実施したもの≫ ・いしかりウォークの日イベント 9回 113人 ・いっぺかだれやフットパス 1回 11人 市の窓口、ホームページ、配信サービス、広報において広く周知した。	・ウォークの日イベント(毎月1回) ・石狩いきいきウォーキング(年3回) ・いっぺかだれやフットパス(年4回) 令和3年度と同様に周知を行う。	A		10*									

項目	SDGs	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標 (KPI)	実績		R 3実績内容	R 4取組内容 (予定)	担当課 評価	懇話会	
						R2	R3				評価	意見等
戦略目標2 「子育て力」をさらに発揮する												
(1)若い世代の出会いを通じた地域活力の醸成	2 飢餓	晩婚化や未婚化の状況を踏まえ、独身男女の出会いの場を創設することにより、若い世代の市民の結婚のための活動を支援し、市内定住化の促進や地域の活性化を図る。また、農漁業等に従事する独身者を含めた市民に、出会いの場を積極的に提供し、1次産業を次代に守り継ぐためのサポートを推進するとともに、参加者を通じ石狩市の1次産業ファンの拡大につなげる。 (具体的な事業) ・農業総合支援センター事業 ・結婚支援事業 ・婚活事業の検討	11	農政課 企画課	結婚支援事業開催数 5年間で10回	1	0	農業総合支援センター主催による婚活事業を開催予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止。	農業を守り継ぐためのサポートを推進するとともに、生産基盤の拡充を図る。 農業青年の婚活イベント1回開催予定 10月上旬 10人(収穫体験・ゲーム・交流会等)	B		11*
(1)若い世代の出会いを通じた地域活力の醸成		結婚を機に本市で新生活をスタートさせるための支援を行うとともに、これまでの子育て支援施策の充実を図り、「結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援」を展開し、少子化対策を推進する。 このことは、市外からの移住者や定住者の増加促進にも繋がることから、積極的な取組を進める。 (具体的な事業) ・結婚新生活支援事業	12	企画課	補助金支給世帯数 5年間で90件	9	23	・支給した23世帯のうち、14世帯は夫婦ともに市外からの転入、4世帯は夫婦のどちらか一方が市外からの転入となっており、5世帯が市内の転居であった。 ・事業認知度向上のため、市の窓口・ホームページ・掲示板・広報において広く周知した。ホームページアクセス数は累計2,918件(令和3年4月1日～令和4年3月1日)であった。 ・対象世帯へ情報を提供するため、PRチラシを婚姻届を取りに来た方へ配布したほか、不動産会社・結婚式場での配架や市内外の企業(1,212社)へ郵送した。	・市内外の企業に対しては人事異動時期を考慮し、3月にPRチラシを郵送するなど、より効果的・効率的な時期に周知するよう努める。 ・不動産会社でのチラシ配架に加え、賃貸検索サイトへの本事業のバナー掲載により、一層の周知を図る。	A		12
			13	企画課	本事業の認知度 毎年70%	78	61			B		13
			14	企画課	地域に応援されていると感じた世帯の割合 毎年100%	100	70			B		14
(2)地域が連携した子育て支援・地域教育の推進	4 教育	豊富な知識や経験を持つ市民の連携により、子どもたちの学びを支援する体制を整備し、地域力を活かした子育て支援・地域教育の推進を図る。 (具体的な事業) ・学校支援地域本部事業(あい風寺子屋教室)の推進 ・「ママ友サロン」の検討 ・子育て支援に関する情報提供の充実 ・まちづくり市民会議の開催 ・「まちづくりサロン」の企画検討 ・コミュニティ・スクールの推進	15	社会教育課 公民館	学校支援地域本部事業(あい風寺子屋教室)の参加人数 5年間で4,000人	342	375	新型コロナウイルスの影響により予定どおり実施できなかった。 ・花川南小学校 前期:2回実施 66人 後期:4回実施 90人 計156人 ・紅南小学校 前期:3回実施 102人 後期:4回実施 117人 計219人	・花川南小学校 前期:4回実施予定 後期:6回実施予定 ・紅南小学校 前期:6回実施予定 後期:4回実施予定	B		15*
(2)地域が連携した子育て支援・地域教育の推進		子どもたちがより多くの本に触れることを通して、確かな学力と豊かな感受性を育むことができるよう、市民図書館と学校図書館の連携による、蔵書の充実・体制の整備を図る。 (具体的な事業) ・学校図書館等充実事業 ・市民図書館を拠点とする賑わいの場づくり(図書館まつり、科学の祭典等)	16	市民図書館	令和6年度の学校図書館における図書標準冊数達成校率 100%	94	94	・市独自で設定した目標標準冊数の達成に向け、全市立学校への図書費特別加算を継続した。 ・全ての小学校への学校司書配置・派遣を継続するとともに、中学校を担当する学校司書2名体制の継続及び、派遣により中学校図書館の整備を進めた。 ・図書館まつりは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。 ・第11回科学の祭典は、新型コロナウイルス感染拡大防止のためweb開催とし、科学動画の配信を行った。	・令和4年度からスタートした文部科学省「第6次学校図書館図書整備等5か年計画」及び、計画に伴う地方財政措置に基づき、児童生徒や教職員の情報ニーズに対応する資料の更新、購入を目的に「多目的図書費」として全校への図書費加算を実施する。 ・児童生徒の自主的な読書や学習活動の推進を図るため、市内市立学校全ての学校司書の配置、派遣を継続する。 ・第12回科学の祭典を実施 ・第21回図書館まつり(5月に中止を決定)	A		16*
(3)就業者の視点に立った子育て環境の整備	4 教育 8 経済成長と雇用 9 インフラ、産業化、イノベーション 11 持続可能な都市	市内に居住する就業者はもちろん、市外からの通勤就業者をも含めた子育て環境を充実することにより、本市の産業力や雇用環境の向上を図る。 (具体的な事業) ・石狩湾新港地域就業者のための保育機能を有する利便施設の検討 ・さっぽろ連携中枢都市圏における公共施設及びインフラ資産に係る共同利用の可能性調査・検討	17	子ども家庭課	待機児童数 通年0人	16	0	・待機児童数:0人(令和4年1月1日現在) ・私立認定子ども園の新規採用保育士16人に奨励金を交付した。 ・私立認定子ども園12園に対し、保育に係る周辺業務を行う保育支援者を配置するための経費の一部を補助した。	昨年度に引き続き、増加する保育需要に対応するため、新規採用の保育士に対して奨励金を交付し人材確保を図るほか、保育に係る周辺業務を行う者を配置するための費用の一部補助することで、保育士の業務負担を軽減し、離職防止や働きやすい環境の整備を行う。	S		17
(4)妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実	3 保健	妊娠・出産を希望しながら、不妊や不育に悩んでいる夫婦に対し、安心して子どもを産み育てることができるよう検査・治療にかかる費用負担の軽減を図る。 (具体的な事業) ・不妊症治療費の助成 ・不育症治療費の助成	18	保健推進課	不妊症治療申請件数 5年間で250件	37	67	・特定不妊治療費助成件数:67件(男性不妊治療費助成件数:0件) ・不育症治療費助成件数:2件	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、北海道が実施する特定不妊治療費助成事業の交付決定を受けている方に対し、5万円を上限に上乗せして助成する。(男性不妊治療についても5万円を上限に上乗せ助成。) ※特定不妊治療がR4.4月より保険適用となった。年度をまたぐ治療については北海道の助成対象となるが、R5.3月をもって終了する。このことにより市の助成も終了の方向で調整する。	A		18

項目	SDGs	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標 (KPI)	実績		R 3 実績内容	R 4 取組内容 (予定)	担当課 評価	懇話会	
						R2	R3				評価	意見等
戦略目標3 「地域資源」からモノやしごとを創る												
(1)地域資源を活用した新産業の創出	2 飢餓 8 経済成長と雇用	地域資源を原材料として活用することや、地域の特色を活かすなど、将来にわたり持続的な展開が可能な新産業の創出を図る。 また、地域の農業者や新規就農者が栽培に参画できる仕組みづくりを行う。 (具体的な事業) ・地域資源調査研究事業 ・地域資源活用イベント事業 ・漢方生薬生産体制確立事業 ・地元の高齢農家や新規就農者への漢方生薬栽培の拡大検討	19	農政課	令和6年度の漢方薬生産量 30t	28.8	11.5	品質確保した安定生産に向けて、栽培研究を行った。 【栽培】 ・栽培数～ 40,511菌床 ・生産量～ 11.5 t (生茯苓、出荷用) (出荷用のほか、研究用にも生産している。)	令和3年度からの栽培研究(令和5年度までの予定)を継続し、茯苓の安定生産と品質の確保、コスト削減を図る。	B		19
(2)地場産品の知名度向上	1 貧困 2 飢餓 4 教育 8 経済成長と雇用 12 持続可能な消費と生産 14 海洋資源	本市の特産品等の知名度向上や販路拡大を図るため、動画を活用した表現力でダイレクトに発信することや、動画サイトを活用した観光協会等の関連団体ホームページをはじめ、物産・観光パンフレット等の紙媒体とも連動した広報活動を展開する。 (具体的な事業) ・地場産品情報発信事業 ・販路拡大事業 ・P R 事業 (イベント開催) ・着地型観光推進事業	20	商工労働観光課	地場特産品販売額 5年間で10億円	1.76	1.74	・情報サイトの活用を継続し、石狩ブランドの発信、醸成を行い、地場特産品の売り上げ増の強化を図った。 ・道の駅においてEC事業を継続し、地場特産品の売上げ増を図った。	地場特産品の売り上げ増の強化を図るため ・情報サイトを活用し、石狩ブランドの発信、醸成を行う。 ・道の駅においてEC事業を継続。	B		20
			21	商工労働観光課	地場産品の知名度向上の取組数 5年間で10件	2	3	・地場産品魅力アップセミナーの開催し、地場産品の知名度向上及び販路拡大を図った。(1回) ・物産事業を実施し、石狩産品のPRを行った。(手稲駅あいくる1回、緑苑台イオン1回) ・道の駅においてEC事業を継続し、地場特産品の知名度向上を図った。	地場産品の知名度向上及び販路拡大を図るため、 ・市内事業者等のニーズに即した各種セミナーを定期的に開催する。 ・物産事業による石狩産品のPRを実施する。 ・道の駅においてEC事業を継続。	A		21
(2)地場産品の知名度向上		地産地消を推進し、地元農産物に対する意識や理解を深めるため、学校給食における地場産品の積極的な活用を図る。 (具体的な事業) ・学校給食における地場産品の活用 ・食育推進事業	22	学校給食センター	学校給食における、米及び主要な野菜の全使用量のうち石狩産食材の割合 毎年55%以上	55.4	48.7	・地元生産者及び関係機関と地場産品の活用促進についての協議を行った。 ・「いしかりウィーク」として5日間にわたり、より多くの石狩産食材を使用したメニューを提供した。 【石狩産食材の例：9/13～17】 米、望来豚、浜益牛、人参、大根、じゃがいも、ピーズ、小麦粉、メロン	・学校給食における地場産品の活用を図るため、地元生産者及び関係機関との協議を継続する。 ・「いしかりデー」の実施 (6月から10月まで毎月各1回、計5回実施) 石狩産食材を使用したメニュー提供 地元生産者への取材に基づく石狩産食材の情報発信	B		22
(2)地場産品の知名度向上		絹さやえんどう、ミニトマト、ブロッコリー、果樹、乳・肉用牛、豚など本市を代表する農畜産物の知名度向上や競争力の強化を図るとともに、素材の良さを活かした加工品の開発を促進し、地域農業の持続的な発展と地域経済の活性化を図る。 また、とれのさとや道の駅なども活用し販路の拡大を図る。 (具体的な事業) ・地域産業資源の創出 ・加工品の開発支援	23	農政課	地場農産品販売額 5年間で15億円	3.9	4.1	令和2年度の施設のリニューアルや、巣ごもり需要により、昨年度に引き続き売り上げは好調だった。 ・とれのさと販売額 4.1億円	石狩農産物の食の拠点であり災害時対応型直売所として認定された「地物市場とれのさと」の、農産物の流通や販売促進、情報発信の強化を図るため引き続き支援を行う。	A		23
			24	農政課	地域産業資源の創出数 5年間で2件	0	0	前年度に引き続き、新たな地域振興作物としての導入、安定供給が図れるかの実証実験を行った。 ・作物名 こんにゃく芋	引き続き、振興作物の安定供給並びに新たな地域振興作物の創出に向けたサポートを実施する。	A		24
			25	農政課 商工労働観光課	加工品の開発数 5年間で30件	12	7	地元農産物を使用した商品開発を行った。 ・手作りスパゲティ(地元農産物使用) 道の駅運営会社や商品を卸している事業者が以下の新商品を開発した。 (道の駅によるR3新商品販売実績) ・【ショクラク】一汁干菜 ・【イシカン】蛸のコンフィ、豚汁各種 ・【ラ・ターブルペール】ハマナスハニー ・【サラマンダー】スモークサーモン、鮭スモークとば	・地元農産物を使用した商品の開発支援を行う。 ・とれのさとや道の駅などを活用し販路の拡大を図る。	A		25
(2)地場産品の知名度向上		豊富な地場農産物と石狩の農業への理解を深めてもらうため、生産者と消費者をつなぐ各種事業や豆腐・味噌づくりなど体験型講座を開設し、地域農業の持続的な発展を図る。 (具体的な事業) ・いしかり食と農の未来づくり事業 ・食育推進事業	26	農政課	グリーンツーリズム・農業体験参加者数 5年間で延べ5,000人	529	266	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、規模を縮小するなどの対策を講じながら、市内農家の栽培や収穫をはじめとした作業支援体験や、いしかり農業の理解を深める講座を実施した。 ・作業支援体験 支援農家1件 述べ35人参加 ・講座開催 19回 述べ231人参加	前年度に引き続き、市内の特産農家で栽培や収穫をはじめとした作業支援体験などを行い、より深いいしかり農業の習得を推進する。	B		26*
(2)地場産品の知名度向上		栽培漁業の推進や漁業経営の向上を図るため、本市の代表的な魚種であるサケやニシンをはじめ、ハタハタやワカサギなど、安定した漁業資源を確保する。 (具体的な事業) ・サケ、ニシン等種苗放流支援	27	林業水産課	サケ稚魚放流数 5年間で1億7,500万尾	3,500	3,500	放流数 3,500万尾 浜益川： 300万尾 厚田川： 200万尾 千歳川：3,000万尾	放流予定数 3,500万尾 浜益川： 300万尾 厚田川： 200万尾 千歳川： 3,000万尾	A		27
			28	林業水産課	ニシン稚魚放流数 5年間で365万尾	73	73	放流数 73万尾 浜益地区： 26.5万尾 厚田地区： 26.5万尾 石狩地区： 20万尾	放流予定数 73万尾 浜益地区： 26.5万尾 厚田地区： 26.5万尾 石狩地区： 20万尾	A		28

項目	SDGs	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標 (KPI)	実績		R 3実績内容	R 4取組内容 (予定)	担当課 評価	懇話会	
						R2	R3				評価	意見等
(2)地場産品の知名度向上		地域で水揚げされる水産物の知名度の向上や付加価値を高め、販路拡大と魚価の向上を通じて、漁業経営の安定化を図る。 (具体的な事業) ・販路拡大事業 ・加工品の開発支援 ・食育推進事業	29	林業水産課	販路拡大の取組数 5年間で5件	1	0	新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりイベント等への出店は席なかったが、浜益地区でネット販売を行った。	ネット販売やイベント出店等により販路拡大を図る。	B		29*
(3)新しい雇用の創出、若者の職場定着支援	8 経済成長と雇用	高校生の就職内定率の向上、若者の職場定着を促進し、労働者の確保及び就労条件の改善を図る。 また、雇用・労働基本調査を実施し事業の実態を把握する。	30	商工労働観光課	セミナー参加の高校生の就職内定率 毎年100%	92	100	就職を希望する高校3年生に対し、7/28, 9/7にセミナーを実施し、就職内定向上に取り組んだ。(延べ参加者数:76人、内定者:76人)	高校生就職支援セミナーの開催(3年生対象:2回)	A		30
		(具体的な事業) ・若者人材育成・職場定着支援事業	31	商工労働観光課	新卒採用者の早期(3年以内)離職率 毎年26%	32.4	32.0	市内の中小企業を対象に、若手社員、管理者向けのセミナーを開催し、職場定着に取り組んだ。 ・若手社員向け(8/27, 9/29 延べ参加者数:16人) ・管理職向け(9/16, 10/26 延べ参加者数:7人)	・若手社員向けスキルアップセミナーの開催(2回) ・管理者向けコーチングセミナーの開催(2回)	A		31
(4)地域資源を活かした地域経済循環の推進	6水・衛生 7エネルギー 13気候変動 15陸上資源	地元森林資源を活用した事業の普及・利用促進を図ることに より、エネルギーの地産地消や地域資源の経済的価値の創出を図る。 (具体的な事業) ・市有林間伐促進プロジェクト〜ニシンが群来(くき)る豊かな海を未来に繋ぐ森づくり〜を通じた適正な森林管理等と地域内における資金還流の促進	32	環境政策課(R2) 環境課環境政策担当 (R3〜)	オフセット・クレジット(いしかりJ-VER)の販売量 5年間で500t	97	102	・コロナ禍による収入減の影響を考慮し、当初予定していたパンフレット等の送付を中止した。 ・市ホームページ等での掲載を通じ、いしかりJ-VERのPRや地元森林資源の活用の意義などの啓発に努め、令和3年度において100t-CO ₂ 以上購入いただいた。	・これまでJ-VERを購入いただいた方に対し、パンフレット等を送付することで、再度の購入を促す。 ・その他ホームページの更新等を行い、いしかりJ-VERの周知啓発に努める。	A		32*
(5)物流を核とした臨海部産業集積エリアの形成	7エネルギー 11持続可能な都市 12持続可能な消費と生産	北海道の都市圏を支える臨海部産業集積エリアとして、物流・エネルギー・情報・食品等、多様な産業集積を図る。特に物流については、石狩湾新港の港湾計画改訂を踏まえ、外内買ターミナル機能の形成を補完する流通機能集積の拠点化の推進を図るとともに、流通機能や防災機能の高度化など、地域の特性を活かした取組を推進する。	33	企業連携推進課	「物流関連ゾーン」を含む石狩湾新港地域内(石狩市域)への新規立地企業数 5年間で50社	25	16	・各種展示会に出展した。(オンライン展示会含む) ・地域デベロッパー等との連携による道内外の個別企業との継続的な意見交換を行った。 ・地域開発関係団体との連携によるアンケート調査による新規見込企業の開拓を行った。	・前年度に引き続き、展示会への出展や意見交換等の誘致活動を行う。	A		33
		(具体的な事業) ・港湾管理者や関係団体等と連携した内貿定期航路の誘致 ・石狩湾新港地域事業者のための通勤手段拡充に向けた検討 ・石狩湾新港地域の核となる複合施設の検討 ・災害時にも機能できる、物流基盤の強靱化に向けた検討	34	企業連携推進課	内貿定期航路誘致数 5年間で1航路	0	0	・石狩湾新港国内定期航路誘致期成会を基盤とした航路就航の機運醸成に向けた取組として、国内他港の視察及び意見交換を実施した。	・前年度に引き続き、国内他港の視察や意見交換等を行うとともに、船会社等への個別誘致活動を行う。	A		34
(6)エネルギー関連産業を核とした新たな産業空間の形成	7エネルギー 8経済成長と雇用 13気候変動	洋上風力発電事業をはじめとした再生可能エネルギー発電の集積をきっかけとし、エネルギーの地産地消や脱炭素型の地域づくり、さらにAI(人工知能)やIoT、水素といった先進的な要素の活用推進を通じて、新たな産業空間の形成を図る。 (具体的な事業) ・海運を活用した洋上風力発電施設の供給・メンテナンス等の機能集積による産業拠点の形成 ・再生可能エネルギーを活用することによる地域経済の活性化 ・再生可能エネルギー電力を100%供給できるエリアの実現に向けた検討 ・AI、IoT等の先端技術を活用した先進的な産業の集積 ・再エネ由来水素を活用した水素製造や、水素関連産業の集積と水素活用の推進 ・再エネや水素を活用した、脱炭素型モビリティの導入に向けた検討 ・次世代通信技術の普及を見据えた先導的な産業振興	35	企業連携推進課	エネルギー関連企業新規立地数 5年間で3件	1	0	・各種展示会へ出展した。(オンライン展示会含む) ・地域電力会社や道内外の関係企業、国や道の環境部門との継続的な意見交換を行った。 ・国や道の補助事業による脱炭素化に向けた検討を行った。	・前年度に引き続き、関係企業や関係機関との連携を推進する。 ・エネルギーを取り巻く諸情勢を勘案しながら、随時取組内容を見直ししていくとともに、新しい産業を誘致する。	A		35

項目	SDGs	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標 (KPI)	実績		R 3実績内容	R 4 取組内容 (予定)	担当課 評価	懇話会	
						R2	R3				評価	意見等
戦略目標4 「いろんな顔」をつくる												
(1)観光資源を活かした交流人口の誘導	8 経済成長と雇用	少子高齢化やレジャーの多様化等を背景に、全国的な海離れが進む中、安全安心、気軽・手軽、快適をキーワードとする「石狩の海辺の魅力」を創造し、誘客を図る。 (具体的な事業) ・海辺の魅力創造推進事業 ・サイクリング推進事業	36	商工労働観光課 企画課	海辺の施設・イベント等の入込客数 5年間で60万人	0	16.7	・監視員の常駐のほか、感染症防止対策ガイドラインに基づく対策の実施など、利用者が安心して海水浴場で楽しめるよう環境づくりに努めた。 ・令和3年10月16日、令和3年10月30日にプロガイドによるセミナーを行い、サイクルツーリズムの受け入れ側のガイド数増加を図った。また、石狩北部・増毛サイクルルートマップを最新の内容にリニューアルし、道内を走るサイクリストに対して新たなモデルコースを提案した。	・利用者が安心して海水浴場で楽しめるよう、監視員の常駐や感染症対策など安全安心な環境づくりに努める。 ・前回のセミナー参加者及び自転車のガイドに興味を持つ方に対し、プロガイドによるセミナー（中・上級編）を行い、サイクルツーリズムの受け入れ側のガイド数増加を図る。	A		36*
(2)中山間・過疎地域における多機能・複合型交流拠点の形成	8 経済成長と雇用	石狩北部地域（厚田・浜益）の自然・歴史・産業などの資源を活かすことや、「道の駅」を様々な地域活動の拠点とすることで、その活動を深化させるとともに、地域一体型の振興事業を展開することにより、新たな域外需要を取り込み、地域産業の振興や交流人口の増加につなげるための地域振興策を展開する。 また、北海道を訪れる外国人観光客が増加していることから、自然、歴史、文化、食、体験型観光等の情報を国内外へ積極的にPRし、誘客を図る。 (具体的な事業) ・インバウンド観光推進事業 ・地域の魅力発信事業 ・着地型観光推進事業	37	商工労働観光課	道の駅入込数 5年間で200万人	33.5	35	・道の駅2階の休憩スペース及び郷土資料室において、地域おこし協力隊等と連携し、イベント（吉葉山展、漫画家色紙サイン展、地域おこし協力隊活動パネル展等）を実施した。 ・石狩管内「道の駅」連携プロジェクトチーム会議をオンラインで開催し、コロナ禍における来館状況や対策、集客の取組などについて情報共有を図った。	・令和3年度同様に、道の駅主催イベントや北石狩地域観光まちづくり協議会、地域おこし協力隊などと連携したイベントを実施し、誘客を図る。 ・石狩管内の道の駅（5駅）で構成された『石狩管内「道の駅」連携プロジェクトチーム』において、道の駅を運営する事業者を中心に、情報共有や課題解決のための研修協議等を実施する。	A		37*
		北石狩地域観光まちづくり協議会を主体に、厚田をめぐる「あつたび」（厚田学園とタイアップ企画）や、浜益の秋の魅力を堪能するツアー（浜益観光まちづくり推進協議会とタイアップ企画）を実施した。（ツアー等：2件） また、地域の飲食、果樹園等をデジタルクーポンによる誘客、観光地（恋人の聖地、ラバズオーシャン）をinstagramを活用したフォトキャンペーンにより磨き上げを行った。 ・石狩市の雄大な自然環境や絶景、伝統的な食や文化等の観光資源を最大限に活用した「観光プロモーション映像」、 「周遊促進映像」を作成した。 ・謎解きイベントの実施や飲食店、観光名所カードの制作を通じて、石狩北部地域の観光客の誘致及び周遊促進を図った。	・北石狩地域観光まちづくり協議会を主体に、道の駅を拠点とした体験型旅行商品の造成を行う。 ・作成した映像を各種イベント、youtube、SNS等を通じて発信し、広域的な観光プロモーション及び誘客を図る。 ・観光デジタルマップやパンフレットを制作し、自然、歴史、文化、食などの観光情報の発信を強化する。	A		38						
(3)農山漁村交流を軸とする地域の魅力発信	11持続可能な都市	昔ながらの田園風景を維持、活用しながら、中長期滞在も可能な環境を整備し、子どもたちが自然の中でのびのびと自分らしく育つよう、また、退職世代や社会に疲れた人が癒しの心を取り戻すような空間づくりを行い、関係人口の創出・拡大を図る。 (具体的な事業) ・農泊施設を活用した農山漁村交流の推進	39	農政課	農泊施設を拠点とした新たな体験メニュー開発数 5年間で10件	5	0	新型コロナウイルスの感染拡大により、農泊事業の利用者数が少なく、また、新たな体験メニューの掘り起こしにも至らなかった。	引き続き、古民家を拠点に、アフターコロナを見据え、感染予防対策を図り、地域ならではの体験メニューの掘り起こしや磨き上げなどを行い、農泊事業を推進する。	B		39*
(4)畜産品を活用した地域の顔づくり	2 飢餓 8 経済成長と雇用 12持続可能な消費と生産	畜産品の販路拡大により、市内外への畜産品の知名度向上を図るとともに、畜産業への興味や理解の拡大を図る。 (具体的な事業) ・販路拡大支援	40	農政課 商工労働観光課	販路拡大の取組数 5年間で10件	2	2	〇とれのさとを会場に、三笠高校調理部による「出張高校生レストラン」を開催し、石狩の農畜産物を食材にレシピを開発し、料理を提供することで、農畜産物の知名度向上を図った。 ・開催日 令和3年11月7日 〇道の駅などを活用し、販路の拡大を図った。 ・厚田こだわり隊イベント出店回数（望来豚PR）～道の駅3回、とれのさと4回、はまなすの丘公園ヴィジターセンター1回	とれのさとや道の駅などを活用し、畜産品の知名度の向上と販路の拡大を図る。	A		40
(5)地域の魅力や可能性を活かした賑わいづくり	4 教育	地域の特色や魅力、人材、可能性などを最大限に活かしながら、市民が自慢できるような交流拠点の形成や機会の創出を通じて、新たなまちの賑わいづくりを推進する。 (具体的な事業) ・市民図書館を拠点とする賑わいの場づくり（図書館まつり、科学の祭典等） ・社会教育施設を中心とする賑わいづくりの検討 ・まちづくり市民会議の開催 ・「まちづくりサロン」の企画検討	41	市民図書館	市民図書館レファレンス（調査）サービス利用件数 5年間で5万件	9,289	10,572	・レファレンスサービス（館内対面、電話等で受付）を実施した。	レファレンスサービス（館内対面、電話等で受付）を実施する。	A		41
		市民図書館	市民図書館（本館）入館者数 5年間で150万人	127,726	130,399	・新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休館や、まん延防止措置の発令等による外出の自粛要請があったが、入館者数は前年比微増となった。館内の感染対策の徹底、全国的に図書館等の施設は感染リスクが低いと認知されてきたことなどが要因と考えられる。 ・図書館まつり等、来館を促すイベントについては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施することができなかったが、他自治体図書館との共同企画の実施や、特集展示の充実、図書館WEBサイト等で積極的な情報発信を図るなど、図書館に興味を持ってもらう機会を提供し、より一層の図書館利用者増を図った。	図書館まつりや科学の祭典等の実施に加え特集展示の充実、図書館WEBサイト等で積極的な情報発信を図るなど、図書館に興味を持ってもらう機会を提供し、より一層の図書館利用者増を図る。	A		42*		

項目	SDGs	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標 (KPI)	実績		R 3 実績内容	R 4 取組内容 (予定)	担当課 評価	懇話会	
						R2	R3				評価	意見等
戦略目標 5 誇りとなる「人や文化」を育てる												
(1)学びの機会と輪を広げる取組の推進	4 教育 10 不平等 11 持続可能な都市	市民がまちの魅力を自由に学び知ること、まちへの誇りや愛着を醸成するとともに、市民の学びや楽しみの輪を広げる取組を推進する。	43	社会教育課 公民館	いしかり市民カレッジの登録者数 毎年250人	153	144	・いしかり市民カレッジ登録者数 144人 ・コロナ禍でのうち時間を有効に活用し、石狩を知り学ぶきっかけになるよう、石狩の記録映像11本をYouTubeで配信した。(5/1現在の再生回数：58,581回、昨年7/1以降：22,513回)	市民の興味関心を引く講座の企画や内容の充実を図り、きめ細かい情報提供や参加しやすさへの工夫により、多くの市民が互いに学び合い、教え合う環境づくりを推進する。	B		
		(具体的な事業) ・いしかり市民カレッジの企画・運営支援 ・高齢者を対象とした学習と交流の場(はまなす学園等)の実施 ・各種講座(いしかり市民カレッジ、まちづくり出前講座等)の開催支援 ・まちづくり市民会議の開催 ・食育推進事業 ・文化振興事業(Kitaraファースト・コンサート)										
		石狩国際交流協会と協力し、市民が国際文化に触れる機会を提供することにより、異文化への相互理解を深め、国際感覚豊かな人材を育成する。	44	社会教育課 公民館	文化振興事業参加小学校数 毎年8校	0	0	・コロナの影響でKitaraファースト・コンサートは中止となった。 ・放課後すこやかスポーツ教室(学校支援地域本部事業)の中で食育推進事業(栄養講話)を小学校3校で実施した。	・今年度は小学校8校がKitaraファースト・コンサート参加予定 ・放課後すこやかスポーツ教室(学校支援地域本部事業)の中で食育推進事業(栄養講話)を小学校5校で実施予定	B		
(1)学びの機会と輪を広げる取組の推進		石狩国際交流協会と協力し、市民が国際文化に触れる機会を提供することにより、異文化への相互理解を深め、国際感覚豊かな人材を育成する。	45	秘書広報課	姉妹都市留学生派遣・受入数 5年間で20人	0	0	・新型コロナウイルスの影響により、派遣・受入事業を中止した。 ・彭州市がオンラインで開催した「2021年彭州・国際青少年書画展」に市内小学校及び団体が作品を出展したほか、「2021成都国際姉妹都市青年音楽祭」に市内団体がオンラインで参加し、青少年の育成と姉妹都市交流の促進を図った。	・新型コロナウイルスの影響により、姉妹都市留学生の派遣・受入については未定 ・彭州市が開催するオンライン「書画展」及び「スポーツ交流」に参加する。	B		
(1)学びの機会と輪を広げる取組の推進		ボランティア活動を通じて、次代を担う子どもたちに自分たちのまちの魅力を伝え、いしかりのまちづくりをサポートする若者世代の拡大を図り、まちに愛着を持つ若者を増やす。	46	全課 (秘書広報課) (学校教育課) (浜益地域振興課) (子ども発達支援センター)	ボランティア学生数 5年間で500人	153	142	○「ワールドフェスティバルin石狩」はコロナ禍のため規模を縮小。ゲストに道内在住の外国人を迎え、トークショー及びミニコンサートを開催した。 ○スクール・アシスタント・ティーチャー(学習SAT)として、市内及び近隣大学の学生が、次のとおり指導補助を行った。(実績：北海道教育大学7人・藤女子大学25人 合計32人) ・児童生徒個々のつまずきを把握し、考え方のヒントを与えたほか、習熟度別、テーマ別などの少人数指導のサポートをすることで、きめ細やかな学習支援を行った。 ・プリントを使用した学習のまるつけ等を行うことで、教職員の負担軽減に寄与した。 ○遊休施設(職員住宅)を短期滞在拠点化し、学生同士がリレー方式でつなぐ関係人口創出事業を実施した。(実績：49日、延べ110人) ・果樹園支援事業、アンテナショップ支援、ワーケーション支援、集落ガイドテキスト製作等 ○保健師(保健推進課)の実習生2人が11月19日に療育に参加し、その後ミニ講義を行った。 ○藤女子大学保育科の学生2名が療育体験を行った。 ※どちらもボランティア活動ではない。(コロナ禍で、外部学生のボランティアを募っていない)	○石狩や札幌在住の外国人や大学に通う留学生などが参加する「ワールドフェスティバルin石狩」の開催に当たり、学生ボランティアに運営等の協力を依頼する。 ○前年度に引き続き、学習SATについて藤女子大学や北海道教育大学札幌校と連携し、学生を募る。 ○遊休施設(職員住宅)を短期滞在拠点化し、学生同士がリレー方式でつなぐ関係人口創出事業を実施する。 ・果樹園支援事業、アンテナショップ支援、ワーケーション支援等 ○ボランティア活動として、学生を招き入れる予定はないが、学校からの実習や見学は、状況を見て受け入れる。	A		
(2)スポーツ・健康のまちづくりの推進	3 保健	市民が日々の暮らしを豊かで楽しく活気あるものにするため、ライフスタイルに合わせたスポーツや健康づくりを推進する。また、スポーツ広場などを活用したスポーツ拠点づくりを推進する。	47	スポーツ健康課	スポーツイベント参加者数 5年間で50,000人	334	245	≪新型コロナウイルスにより中止となったもの≫ ・2021全道カローリング交流大会 ・石狩市民カローリング大会(厚田、浜益各1回) ・石狩市障がい者カローリング交流体験会 ・石狩いきいきウォーキング ・石狩市民スポーツまつり ・デュアスロン大会 ≪実施したもの≫ ・2021第16回石狩市民カローリング交流大会 1回44人 ・はまなす学園カローリング講座「スポ・レク大会」42人、「カローリング体験」46人 ・ウォークの日イベント 9回 113人	新型コロナウイルス感染症防止対策を講じて、開催を検討する。 ・2022全道カローリング交流大会 ・石狩市民カローリング大会(厚田、浜益各1回) ・はまなす学園カローリング講座「スポ・レク大会」、「カローリング体験」 ・石狩市障がい者カローリング交流体験会 ・ウォークの日イベント(毎月1回) ・石狩いきいきウォーキング(年3回) ・石狩市民スポーツまつり	B		

項目	SDGs	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標 (KPI)	実績		R 3実績内容	R 4取組内容 (予定)	担当課 評価	懇話会	
						R2	R3				評価	意見等
(3)競技スポーツの推進とアスリートの育成	4教育	市民のスポーツであるソフトボールをはじめとした各種スポーツの推進を図るため、国内外のトップアスリートによるフォーラムや指導体制の充実を図るとともに、身近にトップクラスのアスリートの技術などを学ぶため、全国規模の大会やスポーツイベントを呼び込み、交流人口の拡大とあわせ、将来のアスリートを育成する。 (具体的な事業) ・ソフトボール強化(アスリート育成)事業 ・スポーツイベントの実施 ・大会や合宿の誘致	48	スポーツ健康課	強化事業やスポーツイベントの開催数 5年間で5件	1	2	ソフトボールアスリート育成事業 ・保育園児を対象としたボール遊び(全28回) 中止 ・投げ方・捕り方・打ち方講習会 2件 28人 ・ソフトボール選手強化講習会inいしかり 1件 35人 オリンピックアトクショー ・東京2020オリンピック 女子ソフトボール日本代表・山本優選手金メダル報告会 1件 80人	新型コロナウイルス感染症防止対策を講じて、開催を検討する。 ソフトボールアスリート育成事業 ・保育園児を対象としたボール遊び(全28回) ・投げ方・捕り方・打ち方講習会 ・ソフトボール選手強化講習会	A		48*
(4)幅広い人材登用による地域活力の創出	2飢餓 8経済成長と雇用 11持続可能な都市	東京圏等からのU I Jターンによる新規就労者の支援を行うことや、増加する外国人に対応するなど、地域経済の活性化を図る。 (具体的な事業) ・新規就農者施設園芸普及事業 ・関係機関と連携した移住相談会の実施 ・空家活用促進 ・移住希望相談者に対するワンストップサービスの強化 ・移住支援事業 ・外国人の住環境整備促進	49	農政課 商工労働観光課 企画課	U I J ターン者数 5年間で20人	3	7	○新規就農者に対するハウス等の助成を実施し、営農技術や農業経営の指導を行った。また、就農フェア等の参加により石狩での新規就農促進をPRした。 ・新規就農者：7人(内訳 新規参入2人、Uターン5人) ・新規就農予定研修生：4人 ・就農フェア等参加回数：2回 ○移住支援金支給なし。 ○東京で開催された「北海道mini移住・交流フェア」(北海道移住定住推進協議会主催)に出展し移住相談の対応と情報発信を行った。	○新規就農者に対してハウス、農地、家賃の一部助成などの支援を継続する。また、石狩で就農するメリットを広くPRし、就農促進を図る。 ・新規就農予定者：1人、新規就農予定研修生：7人 ○東京圏からの移住者で、北海道が開設するマッチングサイトに掲載された道内の求人に応募・採用され、3か月以上経過した場合などに移住支援金を支給する。 ・移住支援事業：6人 ○移住・定住を促進するため、首都圏で開催される移住相談会に出展し、移住に関する情報発信を強化する。	A		49
(4)幅広い人材登用による地域活力の創出		地域おこし協力隊制度により、都市地域から厚田区・浜益区への人材受け入れを行い、地域住民や団体と連携した地域振興の取組や隊員の起業を支援する。 また、集落支援員制度等の活用により、過疎集落等の実情に応じた効果的かつ持続可能な地域づくりの推進を図る。 (具体的な事業) ・地域おこし協力隊活動事業 ・集落支援員制度の導入検討	50	企画課	地域おこし協力隊定住数 5年間で6人	1	1	・令和3年4月浜益区に1人、令和3年7月厚田区に1人の隊員が着任し、計5人(厚田区2人、浜益区3人)が活動した。 ・令和3年9月に浜益区の隊員1人が退任し定住した。 ・令和3年12月に浜益区の隊員1人が退任し、年度末の隊員数は3人(厚田区2人、浜益区1人)となっている。 ・厚田区では、地域の魅力発信を目的とした写真展の開催、厚田学園が企画した「あつたビ」支援により、関係人口の創出(厚田ファンを増やす)を図る取り組みを行ったほか、地域振興団体や子ども会の取り組みにも積極的に参画し、地域の活性化に貢献した。また、浜益区では、地元中学生との協働による浜益PR活動用職(のぼり)の制作や、関係人口拡大の取り組みとして、都市部学生や子どもたちによる地域体験活動の企画・運営、「集落の教科書」製作のための取材活動などを通じ、地域の活性化に貢献した。	・地域住民や団体との出会いや連携の機会を創出し、隊員がそれぞれのスキルを活かした活動ができるよう支援する。 ・令和4年4月厚田区に1人、浜益区に2人の集落支援員が着任。	B		50
(5)自然とのふれあいを通じたふるさと意識の醸成	4教育 6水・衛生 15陸上資源	子どもたちをはじめ、多くの市民が自らの手で森づくりを進めるとともに、健康的な自然とのふれあいを通じて、ふるさとへの誇りや愛着を醸成する。 (具体的な事業) ・あつたふるさとの森づくり事業	51	都市整備課	植樹延べ参加者数 5年間で1,500人	32	0	7月実施予定の「石狩川歴史の森植樹会」、10月実施予定の「あつたふるさとの森植樹会」、いずれも新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため中止した。	・石狩川歴史の森植樹祭は、生振小学校の児童の参加で7月に実施する予定。 ・あつたふるさとの森植樹会は、苗木の活着率が低く、成果が得られていないことから、R4より植樹方法を工夫し試験的に植樹する。そのため、市民参加型の植樹会の実施は未定。	B		51*
(5)自然とのふれあいを通じたふるさと意識の醸成		子どもたちの環境に関する意識や関心を高めるための環境教育・環境学習を充実することにより、自然とくらしの繋がりを学び、郷土の自然を大切にすることを育む。 (具体的な事業) ・環境教育推進事業(自然環境保全に関する取組) ・環境学習の人材育成フィールドとして展開 ・地域資源調査研究事業	52	環境保全課(R2) 環境課環境保全担当(R3~)	環境教育・環境学習の延べ参加人数 5年間で2,000人	361	376	コロナの影響により延期もあったが、希望した1幼稚園、4小学校、1中学校すべてで環境学習を実施することができた。(計8回 参加人数：376人)	・前年同様、市内小中学校へ環境課が作成したプログラム集を配布し、環境学習を周知、参加を促進する。 ・新たに、環境学習後のアンケートを行い、感想や意見を調査し、コロナや悪天候時の開催方法なども含めプログラムの改善に繋げる。 ・また、生物多様性地域戦略の推進に向けた新たなメニューの構築と、地域資源を後世に伝え郷土愛へ繋がるプログラムを考案する。	A		52*
(6)歴史文化の醸成による観光産業の活性化	8経済成長と雇用	石狩古来の石狩鍋やチャンチャン焼きなど、鮭料理の更なる知名度アップを図るほか、鮭漁で栄えた石狩の歴史や文化を広くPRすることにより、石狩市民が誇るアイデンティティを醸成し、鮭などを活用した観光産業の活性化を図る。 (具体的な事業) ・「サケの文化発信」事業 ・石狩市三大秋祭り ・日本遺産などの活用	53	商工労働観光課	石狩市三大秋祭り入込数 5年間で30万人	0	0	・三大秋祭りについては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。 ・鮭の特集を掲載した、石狩市の食に関する情報誌を作成し、石狩市内の公共施設や飲食店、近隣の道の駅等で配布し情報発信を行った。	・「石狩鍋」や「ちゃんちゃん焼き」などの鮭料理の知名度向上を図るとともに、鮭漁で栄えた石狩固有のサケ文化を発信する。 ・観光情報の発信強化を行う。 ・三大秋祭りについては、広報やホームページ、また近隣市区におけるPR活動等を実施し、交流人口の拡大を図る。	B		53*

項目	SDGs	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標 (KPI)	実績		R 3 実績内容	R 4 取組内容 (予定)	担当課 評価	懇話会	
						R2	R3				評価	意見等
(7)移住・定住の推進	11持続可能な都市	本市における魅力ある豊かな暮らしを創出できるよう、関係機関等との連携を進め、移住・定住の促進を図る。 (具体的な事業) ・移住希望相談者に対するワンストップサービスの強化 ・関係機関と連携した移住相談会の実施 ・日本版C C R C構想を含めた地域包括ケアシステムの検討と構築 ・空家活用促進	54	企画課 建築住宅課	ワンストップサービス等による移住・定住件数 5年間で100件	22	26	・生活環境や助成制度等について「移住相談ワンストップ窓口」等を利用した方の移住に繋がった。(定住実績：1件) ・移住相談について、電話やメールに加え、Zoomを活用したオンライン相談を実施した。(相談件数：メール2件、オンライン1件、来庁2件、電話1件) ・令和4年1月「北海道mini移住・交流フェア」(北海道移住定住推進協議会主催)に出展した。(相談件数：13件) ・結婚新生活支援事業について、23件の利用があり、うち20件が市外からの移住だった。(移住実績：20件) ・新生活様式スタート支援事業について、444件の利用があり、うち5件が市外からの移住だった。(移住実績：5件)	・石狩振興局等と連携した移住促進事業(相談会等)を実施する。 ・さっぽろ連携中枢都市圏の事業において、圏域外からの移住促進事業に取り組む。 ・北海道移住促進協議会主催の移住相談会に出展するとともに、オンラインを活用するなど移住に関する情報発信を強化し、積極的な移住促進を図る。 ・結婚新生活支援事業の周知を図る。 ・前年度に引き続き、新生活様式スタート支援事業を実施し、新型コロナウイルス感染症に対応した新しい生活様式の整備により、居住環境の向上や、市内経済の活性化にも繋げるため、リフォーム費用や空家購入費用の一部を補助する。	A		
			55	財政課	ふるさと納税の寄附件数 5年間で70,000件	13,461	30,106	・寄附募集サイトのデザインや商品情報(商品撮影等)を充実させ、アクセス数や滞在時間、購入転換率の向上を図ったほか、寄附単価をこれまでの5,000円単位から1,000円単位に細分化することで、多様な寄附ニーズに対応した。	・寄附単価の下限を5,000円から1,000円引き下げることで、より寄附を行いやすい環境を整えるほか、募集サイトのWEBデザインの改良や、返礼品の更なる充実、その他、インターネットを活用した広告に取り組むことで、寄附件数の増加を図る。	A		

54

55

項目	SDGs	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標 (KPI)	実績		R 3実績内容	R 4取組内容 (予定)	担当課 評価	懇話会	
						R2	R3				評価	意見等
戦略目標 6 時代に合った地域として持続する												
(1)ICTを有効活用する新たな行政サービスの構築	9 インフラ、産業化、イノベーション 11持続可能な都市	G I S機能を基盤として、公共施設や避難所情報、津波や河川増水時のハザードマップなどの防災情報をスマートフォンで提供するとともに、災害時には情報提供などを含めた的確な避難誘導に資する災害ツールとして活用可能なシステム構築を進める。 また、市街地や石狩湾新港地域をはじめとする住環境、公共インフラ及び都市計画などについて、建設関連や不動産取引への情報提供を行うことにより、新たな創業や移住・定住の誘導を図る。 (具体的な事業) ・G I S機能を活用した防災ポータルサイト等の構築 ・バスロケーションシステム等の導入検討	56	建設総務課 企画課交通担当	ウェブG I Sの閲覧回数 5年間で15万回	30,607	35,909	災害発生時の情報発信方法の検討など、これまでの統合型GISから新GISへのシステム移行を円滑に進めるように準備作業を進めた。	災害ツールとして活用可能なシステムとなるよう、新GISの移行を行う。	A		56
(2)民間ストックの活用促進による地域活性化	8 経済成長と雇用 11持続可能な都市	市内の空家を活用した移住・定住の促進や、カフェ、サロンなどコミュニティビジネスの創業支援を図る。 (具体的な事業) ・空家活用促進 ・コミュニティビジネスの起業支援 ・移住希望相談者に対するワンストップサービスの強化	57	建築住宅課	空家活用促進事業制度利用件数 5年間で100件	23	10	新生活様式スタート支援事業については、444件の利用があり、リフォーム工事は436件、空家購入は8件で、その内札幌からの移住は5件だった。	令和3年度から引き続き、「新生活様式スタート支援事業」を実施し、新型コロナウイルス感染症に対応した新しい生活様式の整備により、居住環境の向上や、市内経済の活性化にも繋げるため、リフォーム及び空家購入費用の一部を補助する制度を進める。	A		57
(3)時代・地域に即した交通体制の推進	9 インフラ、産業化、イノベーション 11持続可能な都市	過疎化が進む地域において、生活交通の確保を図る。 (具体的な事業) ・浜益厚田間乗合自動車運行事業 ・スクールバス混乗事業 ・公共交通空白地有償運送 ・浜益滝川間乗合自動車運行	58	広聴・市民生活課(～R3) 企画課交通担当(R4～)	デマンド交通利用者数 5年間で6,000人	1,614	3,418	昨年度に引き続き、中央バスと連携してPRを実施するほか、区民の利用を促進するため、予約方法などを区民カレンダー、ポスター及び名刺サイズの周知カードを公共施設に設置し、広く周知した。	昨年度に引き続き、中央バスと連携してPRを実施するほか、区民の利用を促進するため、予約方法などを区民カレンダー、ポスター及び名刺サイズの周知カードを公共施設に設置し、広く周知する。	A		58
(3)時代・地域に即した交通体制の推進		超高齢社会における公共交通の維持・確保及び利便性の向上を図るため、関係機関との連携のもと、地域特性や利用者ニーズを踏まえた運行形態の改善や地域の交通状況に応じた新たな交通手段などについて検討する。 (具体的な事業) ・市内における新たな交通手段の導入検討	59	企画課交通担当	公共交通の利便性確保に向けた取組数 5年間で3件	0	0	石狩湾新港地域において、ニーズに応じた新たな交通システムを検討するためのジャンボタクシーなどを使用したコミュニティバスの実証実験については、参加企業から新型コロナウイルス感染拡大の懸念があり、延期とした。また、生振地区において、令和3年11月25日、令和4年3月4日の計2回、公共交通空白地への交通手段の確保に向けた意見交換会を行った。	石狩湾新港地域及び市内において、交通手段の利便性向上を図るため、AIオンデマンド交通による実証運行を行う。また、公共交通空白地への交通手段確保に向けた地域住民との意見交換会については、引き続き生振地区で実施するほか、八幡町高岡地区でも実施する。	A		59*
(4)行政事務の広域連携の推進	9 インフラ、産業化、イノベーション 11持続可能な都市	近隣市町村とともに、公共施設及びインフラ資産に関する基礎情報を整理し、広域共同利用の可能性など将来における効果的・効率的な施設配置や管理の在り方の検討を進める。 (具体的な事業) ・さっぽろ連携中枢都市圏における公共施設及びインフラ資産に係る共同利用の可能性調査・検討	60	企画課	近隣市町村との新たな公共施設等の共同利用実施件数 5年間で2件	0	0	さっぽろ連携中枢都市圏において、公共施設の相互利用や相互バックアップ体制の構築等に関する検討を行った。	前年度に引き続き、さっぽろ連携中枢都市圏において、公共施設及びインフラ資産に係る共同利用について、連携事業として実施の可能性について検討する。	A		60
(5)近隣自治体との連携強化の推進	9 インフラ、産業化、イノベーション 11持続可能な都市	近隣市町村との連携強化を図り、効果的なまちづくりの推進や地域住民レベルでの相互交流を支援する。 (具体的な事業) ・3市区連携プロモーション事業(札幌市手稲区・小樽市・石狩市連携事業) ・札幌市北区・石狩市連携事業 ・さっぽろ連携中枢都市圏事業	61	企画課	近隣市町村との独自連携事業の実施件数 5年間で15件	3	3	・手稲区との連携：手稲駅「あいくる」を利用した石狩市PR推進事業の実施(1件：令和3年10月19日～21日) ・手稲区との連携：広報さっぽろ手稲区版に石狩市の観光スポットを掲載(1件) ・石狩振興局との連携：地元PRを兼ねた、新型コロナウイルス感染症拡大防止動画作成(2件：9月3日公開、12月22日公開) ・さっぽろ連携中枢都市圏との連携：「北海道さっぽろ圏移住フェア2022(リアル開催)」への出展(令和4年1月15日)予定だったが、直前で中止。	・手稲区・小樽市との3市区連携事業を実施する。 ・石狩振興局等との首都圏移住相談会へ出展する。 ・さっぽろ連携中枢都市圏におけるPR事業の展開を図る。	A		61

項目	SDGs	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標 (KPI)	実績		R 3実績内容	R 4取組内容 (予定)	担当課 評価	懇話会	
						R2	R3				評価	意見等
(6)遊休公共財産の有効活用の検討	9 インフラ、産業化、イノベーション 11持続可能な都市	施設の適切な規模と在り方を検討し、公共施設等のマネジメントを徹底した上で、民間への売却も含め、公的効果の高い遊休公共財産の有効活用を図る。 (具体的な事業) ・公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の在り方の検討 ・廃止となった施設や市有地の民間等による有効活用 ・市有地等の活用による地域振興拠点の形成	62	財政課 水道営業課 企画課 浜益支所地域振興課	遊休公共財産の効果的な活用・処分件数 5年間で3件	1	2	・公共施設等総合管理計画第2期実施計画を改訂した。(第2次改訂) ・前年度に実施した公募型プロポーザルに基づき、旧厚田小学校を売却した。(実績:1) ・旧厚田保育園の利活用を図るため、前年度に引き続き、公募型プロポーザルを実施した。応募1件(途中辞退) ・旧新港浄水場の土地・建物について、公募型プロポーザルを実施し、売却した。(実績:1) ・廃止した3施設について、サウンディング型市場調査を行い、事業の実現に向けた課題等の把握を進めた。 ・中心核用地について、公募によるサウンディング型市場調査を行い、用地活用の可能性を把握した。 ・旧適沢コミュニティセンターの利活用を図るため、民間企業とNPO法人及び市の3者で連携し、ワーケーション実証事業を実施。(延べ28人日、視察受入れ:延べ46人日)	・公共施設の統廃合や配置見直し等を踏まえ、公共施設等総合管理計画実施計画を改訂する。(第3次改訂) ・旧聚富保育園の利活用を図るため、民間事業者等の活用提案を広く募集すべく公募型プロポーザルを実施する。 ・旧花畔市街浄水場の処分について、公募型プロポーザルを実施する。 ・旧適沢コミュニティセンターの利活用を図るため、民間企業とNPO法人及び市の3者で連携し、ワーケーション実証事業を実施。(延べ80人日)	S		
(7)将来にわたって暮らしやすいまちづくりの推進	11持続可能な都市 16平和	市民が「住み続けたい」と思うまちであり続けるとともに、市外からも「住みたい」と思われるようなまちとなるために、市民・事業者・行政がともに取り組む仕組みづくりを検討し、将来にわたって暮らしやすいまちづくりを推進する。 (具体的な事業) ・まちづくり市民会議の開催 ・「まちづくりサロン」の企画検討	63	企画課(～R3) 広聴・市民生活課(R4～)	市民参加手続の参加者数 5年間で4,000人	837	754	・オンライン会議及び書面会議等を活用するなど、コロナ禍においても審議会等に参加しやすい環境づくりを実施した。 ・「議事録書き起こしシステム」を導入し、審議会等の議事録公開の迅速化を図った。	・オンライン会議及び書面会議等を活用するなど、コロナ禍においても審議会等に参加しやすい環境づくりを行う。 ・「議事録書き起こしシステム」を活用し、審議会等の議事録公開の迅速化を図る。	A		
		・まちづくり市民会議の開催 ・「まちづくりサロン」の企画検討	64	企画課(～R3) 広聴・市民生活課(R4～) 総務課	協働事業や後援・共催事業の実施件数 5年間で500件	43	60	○協働事業提案制度による2事業を実施した。 ・「荘内藩ハマシゲ陣屋跡」活用事業(平成30年度採択、3年目) ・中学校野球部の活動支援事業(令和2年度採択、令和3年度で事業終了) ○新型コロナウイルスの影響により中止の事業もあったが、58件の事業を後援・共催した。 ・後援44件、共催14件 計58件	○子育て、環境保全、農林漁業や観光振興など分野を問わず、市民及び市民団体等が、市と一緒にまちを良くするための協働事業を募集する ○市の経済、社会、福祉、教育、文化、スポーツ等の発展向上に資するため、各種事業の後援・共催を実施する。	B		
(7)将来にわたって暮らしやすいまちづくりの推進		将来にわたり持続性の高い地域社会の構築などに向けて、民間の活力を取り込むことを推進する。 (具体的な事業) ・企業版ふるさと納税の推進	65	企画課	本市に企業版ふるさと納税を実施した企業数 5年間で5件	2	8	・8社から690万円の寄付を受領 ・人間ドック、脳ドック助成事業(国民健康保険課)、地域経済等活性化プロジェクト事業(商工労働観光課)、農業担い手確保対策モデル事業(農政課)、市民のスポーツ・ソフトボール普及振興事業(スポーツ健康課)、スポーツによるまちづくり事業(スポーツ健康課)、道路照明灯省電力化事業(都市整備課)に活用する。	引き続き、地縁団体を通じて広く寄附を募集する。	S		